

第 30 期 決算公告

平成 26 年 11 月 27 日

広島県福山市引野町五丁目 6 番 10 号
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
代表取締役 藤井 修逸

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,943,392	流 動 負 債	1,317,083
現 金 及 び 預 金	490,167	買 掛 金	99,390
受 取 手 形	133,851	短 期 借 入 金	800,000
売 掛 金	620,818	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	225,540
製 品	400,312	未 払 金	79,642
仕 掛 品	381,749	未 払 法 人 税 等	98,944
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	556,779	そ の 他	13,566
前 払 費 用	15,142	固 定 負 債	553,495
繰 延 税 金 資 産	21,286	長 期 借 入 金	477,267
未 収 入 金	301,107	繰 延 税 金 負 債	12,622
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	19,271	資 産 除 去 債 務	63,606
そ の 他	2,905	負 債 合 計	1,870,579
固 定 資 産	1,133,239	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	413,607	株 主 資 本	2,199,107
建 物	278,010	資 本 金	835,598
構 築 物	2,415	資 本 剰 余 金	908,160
車 両 運 搬 具	7,848	資 本 準 備 金	908,160
工 具 器 具 備 品	59,407	利 益 剰 余 金	455,733
土 地	65,926	そ の 他 利 益 剰 余 金	455,733
無 形 固 定 資 産	21,202	繰 越 利 益 剰 余 金	455,733
特 許 権	13,860	自 己 株 式	△384
ソ フ ト ウ エ ア	1,556	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,945
そ の 他	5,784	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,945
投 資 そ の 他 の 資 産	698,429	純 資 産 合 計	2,206,052
投 資 有 価 証 券	38,814	負 債 純 資 産 合 計	4,076,631
関 係 会 社 株 式	503,420		
関 係 会 社 出 資 金	60,623		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	152,798		
そ の 他	28,807		
貸 倒 引 当 金	△86,035		
資 産 合 計	4,076,631		

損益計算書

（平成25年9月1日から
平成26年8月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	3,396,099
売上原価	2,371,971
売上総利益	1,024,127
販売費及び一般管理費	706,419
営業利益	317,708
営業外収益	
受取利息	1,783
受取配当金	370
為替差益	30,623
その他	8,318
営業外費用	
支払利息	10,528
たな卸資産廃棄損	13,231
貸倒引当金繰入額	40,267
その他	3,425
経常利益	291,350
特別利益	
固定資産売却益	48
特別損失	
固定資産除却損	8,898
税引前当期純利益	282,500
法人税、住民税及び事業税	94,484
法人税等調整額	20,997
当期純利益	167,018

株主資本等変動計算書

（平成25年9月1日から
平成26年8月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	835,598	908,160	908,160	297,298	297,298	△384	2,040,673
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△8,584	△8,584		△8,584
当 期 純 利 益				167,018	167,018		167,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	158,434	158,434	—	158,434
当 期 末 残 高	835,598	908,160	908,160	455,733	455,733	△384	2,199,107

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,516	1,516	2,042,189
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△8,584
当 期 純 利 益			167,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,428	5,428	5,428
当 期 変 動 額 合 計	5,428	5,428	163,863
当 期 末 残 高	6,945	6,945	2,206,052

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

20年～33年

工具器具備品

5年～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日 内閣府令第19号）が公布されたことを契機に、明瞭な開示を行うことを目的として、貸借対照表及び損益計算書における区分掲記の重要性基準を見直し、計算書類の表示方法を変更しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	126,835千円
構築物	875千円
土地	65,926千円
計	193,636千円

担保に係る債務

長期借入金	120,000千円
計	120,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

669,332千円

(3) 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

株式会社 I D X 163,667千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	349,874千円
短期金銭債務	15,968千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	405,011千円
仕入高	892,572千円
材料有償支給高	499,170千円
その他の営業取引高	13,223千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2株	198株	一株	200株

(注) 自己株式の数の増加は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによる増加分であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
製品	124,289千円
未払事業税	8,872千円
その他	14,134千円
繰延税金資産小計	147,296千円
評価性引当額	△125,667千円
繰延税金資産合計	21,628千円
繰延税金負債（流動）	
為替差益	△341千円
繰延税金負債合計	△341千円
繰延税金資産の純額	21,286千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却費	27,074千円
資産除去債務	22,516千円
その他	82,459千円
繰延税金資産小計	132,050千円
評価性引当額	△129,739千円
繰延税金資産合計	2,310千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去費用	△8,418千円
投資有価証券	△3,805千円
その他	△2,708千円
繰延税金負債合計	△14,932千円
繰延税金負債の純額	△12,622千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成26年9月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.8%から35.4%に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	崎 谷 文 雄	被所有 直接 0.23	—	—	原材料の購入	7,974	買 掛 金	336
役員及びそ の近親者	藤 井 保 子	—	—	—	土地の賃借	6,288	未 払 金	—
	藤 井 和 壽	被所有 直接 0.36	—	—				
	藤 井 ひろ子	—	—	—				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社及びRORZE ROBOTECH Co., LTD.）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
2. 土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。
3. 取引金額については、消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称 (住所)	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Adtec Technology, Inc. (米国)	直接 100.0	2名	当社製品 の販売	当社製品の販売	319,663	売掛金	49,861
					原材料の購入	15,794	買掛金	1,051
					技術サポート	889	未払金	49
子会社	Adtec Europe Limited (英国)	直接 100.0	3名	当社製品 の販売	当社製品の販売	76,337	売掛金	38,638
					原材料の購入	167,589	買掛金	—
					技術サポート	7,933	未払金	—
					資金の貸付	112,251	関係会社 短期貸付金	19,271
					資金の回収	10,359	関係会社 長期貸付金	152,798
					利息の受取	1,714	未収入金	—
子会社	株式会社 I D X (栃木県佐野市)	直接 69.8	3名	当社製品 の製造	当社製品の販売	9,010	売掛金	—
					原材料の購入	11,590	買掛金	3
					人員の出向	1,904	未収入金	—
					債務保証	163,667	—	—
子会社	Phuc Son Technology Co.,Ltd. (ベトナム)	直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	333,098	未収入金	191,125
					製品の購入	437,636	買掛金	—
子会社	Hana Technology Co.,Ltd. (韓国)	直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	166,072	未収入金	69,436
					製品の購入	259,962	買掛金	14,604

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件については、資金状況を勘案の上、随時交渉して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
2. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して当社が保証を行っております。
3. 上記1及び2以外の取引（当社製品の販売及び原材料の購入等）は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。
4. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等を含まない金額を記載しております。
5. Adtec Europe Limitedへの関係会社長期貸付金に対し、86,035千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、40,267千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,569円96銭
(2) 1株当たり当期純利益 194円57銭

注. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、この株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式の分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成26年11月30日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成26年11月28日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年11月30日（日曜日）最終の発行済株式の総数に9を乗じた株式数といたします。

株式の分割前の発行済株式の総数	858,600株
株式の分割により増加する株式数	7,727,400株
株式の分割後の発行済株式の総数	8,586,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日 平成26年11月10日（月曜日）

基準日 平成26年11月30日（日曜日）※実質上は平成26年11月28日（金曜日）

効力発生日 平成26年12月1日（月曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	257円00銭
1株当たり当期純利益	19円46銭

連結貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,699,282	流 動 負 債	1,976,436
現金及び預金	1,544,216	買掛金	144,828
受取手形及び売掛金	942,618	短期借入金	1,000,000
製 品	492,123	一年内返済予定長期借入金	427,960
仕 掛 品	702,822	リ ー ス 債 務	1,381
原材料及び貯蔵品	801,429	未 払 金	185,613
前 払 費 用	39,628	未 払 費 用	56,713
繰延税金資産	68,650	未 払 法 人 税 等	121,641
未 収 入 金	88,252	そ の 他	38,298
そ の 他	19,539	固 定 負 債	1,628,370
固 定 資 産	1,433,196	社 債	50,000
有 形 固 定 資 産	1,298,376	長 期 借 入 金	1,491,515
建 物 及 び 構 築 物	387,225	リ ー ス 債 務	1,956
車 両 運 搬 具	17,459	繰延税金負債	12,622
工 具 器 具 備 品	146,781	退職給付に係る負債	1,415
土 地	363,670	資 産 除 去 債 務	63,606
建 設 仮 勘 定	383,240	そ の 他	7,255
無 形 固 定 資 産	44,557	負 債 合 計	3,604,807
投 資 そ の 他 の 資 産	90,262	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	39,078	株 主 資 本	2,474,432
繰延税金資産	2,624	資 本 金	835,598
そ の 他	64,274	資 本 剰 余 金	908,160
貸 倒 引 当 金	△15,715	利 益 剰 余 金	731,058
資 産 合 計	6,132,478	自 己 株 式	△384
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△68,714
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,945
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△75,659
		少 数 株 主 持 分	121,953
		純 資 産 合 計	2,527,671
		負 債 純 資 産 合 計	6,132,478

連結損益計算書

（平成25年9月1日から
平成26年8月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	5,347,419
売上原価	3,640,039
売上総利益	1,707,380
販売費及び一般管理費	1,351,759
営業利益	355,621
営業外収益	
受取利息	1,433
受取配当金	370
為替差益	18,783
受取手数料	41,988
補助金収入	1
受取家賃	10,158
その他	14,606
営業外費用	
支払利息	24,527
たな卸資産廃棄損	14,409
その他	4,387
経常利益	399,637
特別利益	
固定資産売却益	50
資産除去債務戻入益	4,846
特別損失	
固定資産売却損	548
固定資産除却損	8,953
税金等調整前当期純利益	395,032
法人税、住民税及び事業税	124,066
法人税等調整額	9,868
少数株主損益調整前当期純利益	261,096
少数株主利益	11,332
当期純利益	249,764

連結株主資本等変動計算書

（平成25年9月1日から
平成26年8月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	835,598	908,160	489,877	△384	2,233,251
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△8,584		△8,584
当期純利益			249,764		249,764
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	241,180	—	241,180
当連結会計年度末残高	835,598	908,160	731,058	△384	2,474,432

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	1,516	△80,028	△78,512	110,621	2,265,361
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△8,584
当期純利益					249,764
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	5,428	4,368	9,797	11,331	21,129
当連結会計年度変動額合計	5,428	4,368	9,797	11,331	262,309
当連結会計年度末残高	6,945	△75,659	△68,714	121,953	2,527,671

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数
連結子会社の名称

6社
Adtec Technology, Inc.
Adtec Europe Limited
株式会社 I D X
Phuc Son Technology Co., Ltd.
Hana Technology Co., Ltd.
愛笛科技有限公司

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Phuc Son Technology Co., Ltd. を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

Phuc Son Technology Co., Ltd. の決算日は、6月30日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

製品
ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～33年
工具器具備品	5年～8年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	127,710千円
土地	236,519千円
建設仮勘定	372,333千円
計	736,562千円

上記に対応する債務

長期借入金	720,000千円
計	720,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,280,140千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	8,586株	850,014株	一株	858,600株

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによる増加分であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2株	198株	一株	200株

(注) 自己株式の数の増加は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	8,584千円	10円	平成26年2月28日	平成26年4月21日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,584千円	10円	平成26年8月31日	平成26年11月28日

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、定期的に時価等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,544,216	1,544,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	942,618	942,618	—
(3) 未収入金	88,252	88,252	—
(4) 投資有価証券	36,084	36,084	—
資産計	2,611,172	2,611,172	—
(1) 買掛金	144,828	144,828	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払法人税等	121,641	121,641	—
(4) 未払金	185,613	185,613	—
(5) 社債	50,000	49,293	△706
(6) 長期借入金	1,919,475	1,921,010	1,535
(7) リース債務	3,337	3,296	△41
負債計	3,424,896	3,425,683	787

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、リース取引又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,993

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,802円56銭
(2) 1株当たり当期純利益 290円97銭

注. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、この株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式の分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成26年11月30日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成26年11月28日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年11月30日（日曜日）最終の発行済株式の総数に9を乗じた株式数といたします。

株式の分割前の発行済株式の総数	858,600株
株式の分割により増加する株式数	7,727,400株
株式の分割後の発行済株式の総数	8,586,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日 平成26年11月10日（月曜日）

基準日 平成26年11月30日（日曜日）※実質上は平成26年11月28日（金曜日）

効力発生日 平成26年12月1日（月曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	280円26銭
1株当たり当期純利益	29円10銭